



平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月17日

上場会社名 大同メタル工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7245

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.daidometal.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 総務センターチーフ
 氏名 玉谷 昌明

氏名 判治 誠吾

TEL (052) 205-1401

決算取締役会開催日 平成17年 5月17日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	43,404	9.0	2,763	29.1	2,720	53.3
16年 3月期	39,806	10.0	2,140	17.2	1,774	32.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	1,537	67.6	40.06	32.63	6.5	5.5	6.2	
16年 3月期	916	225.8	25.39	19.30	4.2	3.8	4.4	

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 33,496,456株 16年 3月期 31,568,127株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	15.00	5.00	10.00	525	37.4	2.1
16年 3月期	9.00	4.00	5.00	290	35.4	1.3

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	50,837	24,398	48.0	685.97
16年 3月期	47,208	22,255	47.1	679.42

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 35,283,905株 16年 3月期 32,586,793株
 2. 期末自己株式数 17年 3月期 2,120,723株 16年 3月期 67,912株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中間期	23,400	1,650	750	5.00	-	-
通 期	46,800	3,150	1,600	-	5.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 45円34銭

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と大きく異なる可能性があります。

5 . 財務諸表等

(1) 財務諸表 貸借対照表

(単位 : 百万円未満切捨)

科 目	当 期 (平成 17・3・31 現在)		前 期 (平成 16・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産					
現金及び預金	2,881		2,669		212
受取手形	1,515		1,271		244
売掛金	14,007		12,806		1,200
製品	1,437		1,157		280
原材料	598		451		147
仕掛品	2,880		2,921		41
貯蔵品	268		236		32
前払費用	82		85		2
繰延税金資産	729		708		21
その他	465		210		254
貸倒引当金	1		49		47
流動資産合計	24,865	48.9	22,467	47.6	2,398
固 定 資 産					
有形固定資産					
建物	3,081		3,239		157
構築物	395		411		15
機械及び装置	6,605		5,771		834
車両運搬具	19		25		6
工具器具備品	350		335		14
土地	1,625		1,602		23
建設仮勘定	1,390		1,421		30
有形固定資産合計	13,469	26.5	12,807	27.2	662
無形固定資産					
営業権	100		200		100
ソフトウェア	194		258		64
施設利用権	25		27		1
無形固定資産合計	320	0.6	486	1.0	165
投資その他の資産					
投資有価証券	929		919		10
関係会社株式	7,584		7,425		159
関係会社出資金	1,004		567		437
長期貸付金			3		3
従業員長期貸付金	44		45		1
関係会社長期貸付金	936		1,024		87
更生債権等	18		0		17
長期前払費用	31		7		23
繰延税金資産	978		1,003		24
その他	819		588		230
貸倒引当金	167		139		27
投資その他の資産合計	12,181	24.0	11,447	24.2	733
固定資産合計	25,971	51.1	24,741	52.4	1,230
資 産 合 計	50,837	100.0	47,208	100.0	3,628

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 17・3・31 現在)		前 期 (平成 16・3・31 現在)		増減金額
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
流 動 負 債					
支 払 手 形	1		10		9
買 掛 金	7,563		6,524		1,039
短 期 借 入 金	1,050		55		995
一年内返済予定長期借入金	2,100		1,000		1,100
未 払 金	1,664		1,581		83
未 払 費 用	534		504		29
未 払 法 人 税 等	927		502		425
未 払 消 費 税 等	61		133		71
賞 与 引 当 金	1,053		935		118
設備関係支払手形	4				4
新 株 予 約 権	18				18
そ の 他	101		101		0
流 動 負 債 合 計	15,081	29.7	11,347	24.0	3,733
固 定 負 債					
転 換 社 債	2,120		4,343		2,223
長 期 借 入 金	5,400		5,000		400
退 職 給 付 引 当 金	3,327		3,841		513
役員退職慰労引当金	496		420		75
そ の 他	13		0		13
固 定 負 債 合 計	11,357	22.3	13,605	28.9	2,248
負 債 合 計	26,438	52.0	24,953	52.9	1,485
(資本の部)					
資 本 金	4,903	9.6	3,792	8.0	1,111
資 本 剰 余 金	5,282	10.4	4,170	8.8	1,111
資 本 準 備 金	5,282		4,170		1,111
利 益 剰 余 金	15,095	29.7	14,009	29.7	1,086
利 益 準 備 金	743		743		
任 意 積 立 金	12,486		12,024		462
固定資産圧縮積立金	851		864		12
別 途 積 立 金	11,635		11,160		475
当 期 未 処 分 利 益	1,865		1,240		624
その他有価証券評価差額金	316	0.6	310	0.7	5
自 己 株 式	1,198	2.3	27	0.1	1,171
資 本 合 計	24,398	48.0	22,255	47.1	2,143
負 債 及 び 資 本 合 計	50,837	100.0	47,208	100.0	3,628

損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増減金額
	平成 16・4・ 1 から 平成 17・3・31 まで		平成 15・4・ 1 から 平成 16・3・31 まで		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	43,404	100.0	39,806	100.0	3,597
売 上 原 価	32,888	75.8	30,678	77.1	2,210
売 上 総 利 益	10,516	24.2	9,128	22.9	1,387
販売費及び一般管理費	7,752	17.8	6,988	17.5	764
営 業 利 益	2,763	6.4	2,140	5.4	623
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	28		28		0
受 取 配 当 金	275		104		171
廃 棄 屑 収 入	60		38		22
そ の 他	92		45		47
営 業 外 収 益 計	457	1.1	216	0.5	240
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	86		99		12
社 債 利 息	5		9		3
為 替 差 損			87		87
新 株 発 行 費 償 却	15				15
退 職 給 付 費 用	329		329		
そ の 他	62		56		5
営 業 外 費 用 計	499	1.2	582	1.4	83
経 常 利 益	2,720	6.3	1,774	4.5	946
特 別 利 益					
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39		13		25
特 別 利 益 計	39	0.0	13	0.0	25
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 却 損	50		220		169
固 定 資 産 売 却 損	3		1		1
役 員 退 職 慰 労 金	1		26		25
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	2		3		0
特 別 損 失 計	58	0.1	251	0.6	193
税 引 前 当 期 純 利 益	2,702	6.2	1,536	3.9	1,165
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,165		986		179
法 人 税 等 調 整 額	0		367		366
当 期 純 利 益	1,537	3.5	916	2.3	620
前 期 繰 越 利 益	500		451		49
中 間 配 当 額	172		127		45
当 期 未 処 分 利 益	1,865		1,240		624

利益処分案

(単位：円)

期 別 科 目	当 期 平成 16・4・ 1 から 平成 17・3・31 まで	前 期 平成 15・4・ 1 から 平成 16・3・31 まで	増減金額
当期末処分利益	1,865,243,066	1,240,742,540	624,500,526
任意積立金取崩額	12,255,481	12,910,547	655,066
固定資産圧縮積立金取崩額*	12,555,481	12,910,547	655,066
合 計	1,877,498,547	1,253,653,087	623,845,460
利 益 処 分 額	1,376,839,050	752,933,965	623,905,085
配 当 金	352,839,050 1 株につき 10.00	162,933,965 1 株につき 5.00	189,905,085
役 員 賞 与 金 (内、監査役分)	195,000,000 (16,000,000)	115,000,000 (9,000,000)	80,000,000 (7,000,000)
任 意 積 立 金 別 途 積 立 金	829,000,000	475,000,000	354,000,000
次 期 繰 越 利 益	500,659,497	500,719,122	59,625

- (注) 1. 平成 15 年 12 月 10 日 127,292,784 円(1 株につき 4.00 円)の中間配当を実施いたしました。
 2. 平成 16 年 12 月 10 日 172,484,785 円(1 株につき 5.00 円)の中間配当を実施いたしました。
 3. *は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの・・・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・・・・・・・・総平均法による低価法
- (2) 原材料・・・・・・・・同上（一部については移動平均法による低価法）
- (3) 仕掛品・・・・・・・・総平均法による原価法
- (4) 貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、それ以外の有形固定資産については定率法によっております。なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3 年～50 年
構築物	7 年～60 年
機械及び装置	7 年～12 年
車両運搬具	4 年～10 年
工具器具備品	2 年～20 年
- (2) 無形固定資産
定額法によっております。なお、耐用年数は営業権及び自社利用ソフトウェア 5 年、施設利用権 15 年～20 年であります。
- (3) 長期前払費用
均等償却によっております。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に備え、支給見込額の期間対応分を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(6,227 百万円)については、15 年による按分額を費用処理しております。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
設定基準・・・現価方式により、役員に対する会社内規に基づく期末要支給額の金額を基礎とした金額
取崩方法・・・退任者の期首引当金
繰入基準・・・毎期末設定基準に達するまで積増

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引）

(3)ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの

(4)ヘッジ方針

相場変動リスクに晒されている資産、負債に係るリスクを回避する目的にのみ、デリバティブ取引をヘッジ手段として利用する方針をとっております。

(5)ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の判定を省略しております。

8. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成 15 年法律第 9 号）が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成 16 年 2 月 13 日企業会計基準委員会 実務対応報告第 12 号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が 80 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が 80 百万円減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

	（当 期）	（前 期）
1. 有形固定資産の減価償却累計額	35,452 百万円	34,148 百万円
2. 関係会社に対する資産・負債		
受取手形	286 百万円	210 百万円
売掛金	4,356 百万円	4,026 百万円
支払手形	百万円	2 百万円
買掛金	1,895 百万円	1,740 百万円
3. 会社が発行する株式及び発行済み株式の総数		
授權株式数 普通株式	80,000 千株	80,000 千株
発行済株式総数 普通株式	37,404 千株	32,654 千株
4. 自己株式の保有数		
普通株式	2,120 千株	67 千株
5. 保証債務	702 百万円	673 百万円
6. 輸出債権譲渡に伴う遡及義務額		
大同精密金属（蘇州）有限公司	409 百万円	百万円

7. 配当制限

(前 期) 有価証券の時価評価により、純資産額が 310 百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(当 期) 有価証券の時価評価により、純資産額が 316 百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充当することが制限されております。

(損益計算書関係)

	(当 期)	(前 期)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,334 百万円	1,280 百万円
2. 関係会社との取引		
売上高	10,173 百万円	8,866 百万円
受取利息	百万円	27 百万円
受取配当金	265 百万円	98 百万円

(2) リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当 期	前 期
取得価額相当額	731 百万円	802 百万円
減価償却累計額相当額	370 百万円	472 百万円
期末残高相当額	360 百万円	329 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 以 内	134 百万円	137 百万円
1 年 超	213 百万円	196 百万円
合 計	348 百万円	333 百万円

3. 支払リース料、減価償却累計額相当額及び支払利息相当額

	当 期	前 期
支払リース料	172 百万円	166 百万円
減価償却費相当額	163 百万円	149 百万円
支払利息相当額	4 百万円	4 百万円

4. 減価償却相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

1. 未経過リース料

	当 期	前 期
1 年 以 内	14 百万円	百万円
1 年 超	66 百万円	百万円
合 計	80 百万円	百万円

(3) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(4) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
	百万円	百万円
繰延税金資産		
賞与引当金	421	374
未払事業税否認	76	52
製品仕掛品評価減額	194	176
貸倒引当金損金算入限度超過額	28	41
減価償却の償却超過額	47	0
一括償却資産の償却超過額	35	29
役員退職慰労引当金	198	168
退職給付引当金	1,254	1,353
投資有価証券評価損	12	12
信託拠出株式	190	190
関係会社株式評価損	849	849
ゴルフ会員権評価損	44	42
その他	49	72
繰延税金資産小計	3,402	3,363
評価性引当額	923	876
繰延税金資産合計	2,479	2,486
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	210	207
固定資産圧縮積立金	559	568
繰延税金負債合計	770	775
繰延税金資産(負債)の純額	1,708	1,711

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳

(前期)

法定実効税率	41.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割等	1.8%
実効税率変更による税効果影響額	1.6%
試験研究費減税額	7.1%
その他	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3%

(当期)

法定実効税率	40.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7%
住民税均等割等	0.9%
評価性引当額増減	1.7%
試験研究費減税額	4.7%
その他	3.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%

(5) 1 株当たり情報

項目	当 期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)
1 株当たり純資産額	685.97円	679.42円
1 株当たり当期純利益	40.06円	25.39円
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益	32.63円	19.30円

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当 期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,537	916
普通株式に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	195	115
普通株式に帰属しない金額(百万円)	195	115
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,342	801
普通株式の期中平均株式数(百万株)	33	31
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	3	5
利払いに係る事務手数料等(税額相当額控除後)	2	1
当期純利益調整額(百万円)	5	7
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(百万株)		
転換社債	7	10
普通株式増加数(百万株)	7	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要		

6. 役員の変動

(平成 17 年 6 月 29 日付)

1. 代表取締役副社長の退任

(1) 異動の内容

(新役職名)	氏名	(旧役職名)
顧問	鶴田 孝	代表取締役副社長

(2) 異動の理由

顧問就任予定のため。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取締役 白石 晃 己 (人事企画センターチーフ)

取締役 佐々木 利 行 (経営企画センターチーフ)

(2) 退任予定取締役

取締役 塚 本 幸 麿 (顧問に就任予定)

取締役 柴 山 隆 之 (顧問に就任予定)

取締役 井 戸 康 夫 (顧問に就任予定)

(3) 新任監査役候補

監査役 柳 原 史 朗 (現 株式会社クレディセゾン代表取締役副社長
6月退任予定)

(4) 役位の変更

取締役 吉 田 一 誠 (現 常務取締役)

欧州事業タスクリーダー

兼 DIB-E 出向 (社長)

兼 DME (社長)

(注) 新任監査役候補 柳原史朗は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」
第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。

(平成 17 年 7 月 1 日付)

当社は、経営改革の一環としてコーポレート・ガバナンスの強化及び経営の健全性、それに経営の効率化、意思決定の迅速化等を目的として、取締役会の決議を経て執行役員制度を導入することを決定し、本年 7 月 1 日から実施いたします。この導入により取締役は減員の予定であります。

なお、取締役兼務執行役員以外は商法上の取締役には該当いたしません。

(1) 取締役兼務執行役員

代表取締役社長は最高経営責任者を、それ以外の取締役は執行役員を兼務いたします。従いまして、新任取締役候補者は執行役員を兼務することになります。

(2) 新任執行役員

執行役員 野 原 喜久男 (第 2 カンパニープレジデント)

執行役員 三 井 齋 (第 1 カンパニーバイスプレジデント)

執行役員 萩 田 幸 男 (ムダとりセンターチーフ)

執行役員 玉 谷 昌 明 (総務センターチーフ)

執行役員 馬 場 幸 児 (第 3 カンパニーバイスプレジデント)

執行役員 河 村 康 雄 (東京支店長)

執行役員 佐 藤 善 昭 (バイメタル製造所長)